

大学のユニバーサル段階における短期大学の諸相 (1)

—短期大学教員調査2023から—

加野 芳正*・西本 佳代**・藤村 正司***

(*香川短期大学教授・学長 **香川大学大学教育基盤センター准教授 ***徳島文理大学人間生活学部教授)

はじめに

短期大学は1950年、4年制大学への移行・昇格を目指した専門学校などのうち、教員組織や施設等の面で必要条件を満たさなかった学校が「暫定的制度」として発足した。短期大学として出発した発足時の短期大学数は公立17校、私立132校の149校であった。海後らによれば、「一方では四年制大学を予想した諸基準が示され、大学教育水準の向上という高等教育改革の強い要請があり、他方には、旧制高等教育機関の全面的昇格の要求や希望があり、これがたがいに対立し、大学設置委員会をめぐって渦巻いていた。これが“短期大学”問題の背景である⁽¹⁾」という。

鈴木は1950年発足当初の短期大学の前身を分類し、「旧制女子専門学校」51校、「男子、共学の旧制専門学校」16校、「4年制大学に併設されたもの」47校、「高等女学校専攻科」13校、「各種学校」21校、「その他」1校、としている⁽²⁾。短期大学として発足した前身は、「旧制女子専門学校」と「4年制大学に併設されたもの」が多かったことがわかる。

その短期大学は発足から70年以上が経過している。初めの約50年は「栄光の時代」とも呼ばれ、学校数、学生数等拡大の一途をたどったが、それ以降は「一気に停滞から不振の時代に突入し、規模の大幅な減少を招き、「危機の時代」に突入した⁽³⁾」。本稿では、発足以来70年を経過した短期大学の量的変

遷を「学校基本調査」のデータをもとに辿るとともに、短期大学に勤務する教員を対象としたアンケート調査の結果から、学生数の減少など数多くの課題に直面する短期大学の諸相を、教員の視点から明らかにすることを目的としている。

I 短期大学への進学動向の70年

I-1-1 短期大学数

1950年の制度の発足以降、短期大学数は着実に増加していった。表1は短期大学の設置数を5年間隔でみたものである。発足時に149校であった短期大学数は1965年には369校を数え、発足からわずか15年で約2.5倍の伸びを示していることがわかる。このように暫定的制度として始まった短期大学ではあったが、大学がマーチン・トロウ (Martin Trow) のいうエリート高等教育システムを形成していた時代、娘を親元から通わせたい保護者にとって、身近で簡便な高等教育機関として幅広いニーズがあったといえよう。そのこともあって、1964年には短期大学についての「当分の間」という文言が学校教育法から削除され、短期大学は大学の一部を構成する存在として正式に認定されることになった。そして、その後も短期大学は増加の一途をたどっていった。

俗に「ゴールデンセブン」と呼ばれる時期がある。小川によれば「1986年から92年までの期間を指す。とくに私立大学にとっては、空前絶後の受験ブームにわき、莫大な臨時収入をもたらした⁽⁴⁾」という。この「ゴールデンセブン」は、換言すれば「臨時増募」の時期である。いわゆる団塊ジュニア世代が大学進学を期を迎えたために(18歳人口のピークは

令和5年12月19日受理

連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地

香川短期大学 子ども学科

TEL 0877(49)5500 FAX 0877(49)5252

Email yoshimasa.kano2831@kjc.ac.jp

表1 短期大学数の設置者別推移：1950—2023

年度	総数	国立	公立	私立	4年制大学 (参考)
1950	149	0	17	132	201
1955	264	17	43	204	228
1960	280	27	39	214	245
1965	369	28	40	301	317
1970	479	22	43	414	382
1975	511	31	48	434	420
1980	517	35	50	432	446
1985	543	37	51	455	460
1990	593	41	54	498	507
1995	596	36	60	500	565
2000	572	20	55	497	649
2005	488	10	42	436	726
2010	395	0	26	369	778
2015	346	0	18	328	779
2020	323	0	17	306	795
2023	300	0	15	285	810

出典：「学校基本調査」各年度より作成（表2～表4も同様）

1992年の205万人であった)、大学の収容能力を増やす必要が生じ、政府として臨時増募という形で一時的に入学定員を拡張して対応したのである。もっとも、これ以降も進学率の上昇に伴って大学進学希望者は増加していったので、臨時増募の定員が消失したわけではない。こうした状況は短期大学にとっても同じであった。表1でみるように、1995年にかけて学校数は拡大の一途をたどり、ピークの1996年には598校を数えた。

ピークが1996年ということは、それ以降は減少に転じたということである。その減少は急激に進行し、2023年にはピークだった1996年に比して半減することとなった。再び表1に戻ると、とりわけ2000年から2010年にかけての減少幅が大きく、この10年間だけで178校が減少している。新たに設置された短期大学もあるので、廃止された短期大学はもっと多い。

参考までに表1には、4年制大学数を併記している。1950年時点で見ると、短期大学149校、4年制大学201校と、4年制大学の方が多かったものの、その後は短期大学の急増により、学校数としては短

期大学の方が多かったことがわかる。ところが、2000年の段階では短期大学572校、4年制大学649校と学校数では逆転し（実際の逆転は1998年に生じた）、その差は拡大し続けている。4年制大学が800校を超えたのは2021年のことである。つまり、18歳人口が減少に転じたまさにその時期に短期大学数は、「劇的に」減少し始めたのである。

このことは、短期大学が単純に少なくなったことを意味しない。先にも述べたように、ゴールデンセブンと言われた時代を経て短期大学においても大幅な収入増により、内部留保額が増大し、それを原資に4年制大学化を図る学校法人が少なくなかった。高学歴化へのトレンドを考えれば、短期大学の未来は決して明るいとはいえない。4年制大学の設置基準は短期大学に比べれば厳しいが、短大よりも授業料を高く設定できるし、同じ入学者数であっても在学者数は倍になる。また、4年制大学化によって教育研究の高度化が図れることは魅力である。このような理由から短期大学を4年制大学に移行させる、あるいは短期大学の一部を短期大学部として残しつつも、4年制大学を設置して併設させるなどの学校

法人が増大した。藤村は「令和元年度 全国短期大学一覧」を分析して「募集停止した57校の国立大学短期大学部は、2010年までに国立大学の関連学部・学科または夜間主コースに55校、高等専門学校に2校のすべてが移行している。

また、同年度までに募集を停止した公立短期大学は78校に及ぶが、その内19校が募集停止、59校が新設の公立大学に移行した。同じく、廃止になった私立短期大学は297校。その内、募集停止が159校。傘下の学校法人の学部・学科に移行したのが70校、そして私立大学に68校が移行している」と述べている⁽⁵⁾。つまり、廃止された国公立の短期大学はそのほとんどが4年制に移行し、廃止された私立短大の約半数についても4年制へと形を変えたことになる。

特に、短期大学から4年制へと形を変えた特徴的な分野として看護の領域がある。看護系の大学・学部の大半は、短期大学ないし短期大学部として橋頭堡を築き、それを足場に4年制へと「昇格」させていった。公立（県立）の看護系大学は、もともとは専門学校であったものを短期大学に移行させ、その後4年制大学として整備していったものが多い⁽⁶⁾。つまり、短期大学は4年制設置の通過点として位置づけられる。このことが当初から目論まれていたかどうかは不明であるが、看護師養成の大学化は日本看護協会などでの議論では早くから遡上に上っていた。医師の養成課程が6年制であり、同じ医療従事者としての対抗上、看護師養成の4年制大学化は悲願でもあった。

I-1-2 進学率

短期大学数の減少は、短期大学への進学者の減少に起因する部分が多い。そこで、4年制大学と短期大学への進学率を検討したのが表2である。我が国の大学への進学率は、1980年代の停滞期を除いてほぼ一貫して上昇しているが、この現象は4年制大学への進学率上昇によってもたらされた。短期大学への進学は1990年代の半ばにピークを迎え（ピークは1994年の13.2%であった）、それ以降は減少の一端をたどっている。直近の2023年の進学率は3.7%であり、ピーク時から比べると大幅にダウンしている。これに18歳人口の減少が加わるので、入学者数

表2 大学・短期大学別進学率（過年度高卒者を含む）

年度	進学率 4大+短大	進学率 4年制大学	進学率 短期大学
1955	10.1	7.9	2.2
1960	10.3	8.2	2.1
1965	17.0	12.8	4.1
1970	23.6	17.1	6.5
1975	38.4	27.2	11.2
1980	37.4	26.1	11.3
1985	37.6	26.5	11.1
1990	36.3	24.6	11.7
1995	45.2	32.1	13.1
2000	49.1	39.7	9.4
2005	51.5	44.2	7.3
2010	56.8	50.9	5.9
2015	56.5	51.5	5.1
2020	58.6	54.4	4.2
2023	60.3	56.6	3.7

はさらに大きく減少することになった。

このように短期大学への進学率が減少してきた理由はいくつかある。第一に少子化の影響である。ただし、4年制大学は一貫して増大しているので、単独の理由としては弱い。

第二に、進学先が短期大学から4年制に置き換わってきたことである。この背景には二つの事柄がある。1つは、短期大学よりも4年制大学に進学したいという高校生が圧倒的に増えたことである。4年制大学なら余裕を持って学べるし、学べる領域も広い。短期大学の長所は、一定の知識技術を習得した後、比較的早く社会に出て働くことができる点にある。他方で、学べる分野は限られており、また、在学時間が短いために、十分な知識や技能を身につけることには限界がある。こうした観点からは、4年制大学は魅力的である。もう1つは、私立大学が地方にも整備され、4年制大学へのアクセス機会が容易になったことである。参考までに、都道府県別の短期大学進学率をみると、もっとも高い鳥取、鹿児島7.2%からもっとも低い東京1.9%までさまざまである。大阪や愛知では短期大学への進学率が4%前後あるので、都市部において短期大学への進

学率が低いとは言いきれない⁽⁷⁾。ただし将来的には、4年制大学へのアクセス機会の豊富な都市部においては、今後とも4年制大学への進学が進んでいくのではないかと予想される。

以下では、特に女子の進学先が大きく4年制大学に振れていった点に焦点を当てて、データを検討する。

I-1-3 男女別大学・短大進学率

表3は大学・短大進学率を短期大学と4年制大学に分け、男女別にみたものである。これをみると、短期大学の進学率は、男子では1975年の2.6%が最大で、2000年代になると1%台、現在では1%以下となっている。すなわち、男子で短期大学進学者はいつの時代にも少数であり、現在では100人に1人未満であることがわかる。これに対して女子は、1995年には実に4人に1人が短期大学に進学しており、それが短期大学の活況を呈した最大の要因であった⁽⁸⁾。

ところがその後、女子の4年制大学への進学が進み、それに比例して短期大学への進学者は急激に減少していった。2022年のデータをみると、女子の進

学率も6.7%にまで低下しており、それに少子化が相まって短期大学進学者が激減していった。

濱中はさらに専修学校を加えて、進学需要の移り変わりの変化を指摘している。それによれば「1970～90年代半ばまで需要が最も集中していたのは短大であり、次いで大学、専修学校という順であった。ところが、需要分布の変化のなかで、その順は90年代後半に「大学→短大→専修学校」、そして2000年代以降は「大学→専修学校→短大」と、大きく、そして急速に変わっていった」という⁽⁹⁾。なぜ、このように短期大学への進学者が激減し、4年制大学や専修学校への進学者が拡大していったのか、そして、専修学校によって短大進学者が浸食されていったのか。そこには、教育機関としての短期大学が持つ構造的な要因が横たわっているのではないかと考えられる。

I-1-4 量的変容から質的変容へ?

以上、短期大学発足以来の進学状況を中心とした量的変遷をたどってきた。とりわけこの20年の間に短期大学への進学者が激減し、高校生の進学先は4年制大学へと置き換わってきた。このことは、短期

表3 男女別大学・短期大学進学率（過年度卒業生を含む）

	男女計	男子			女子		
		全体	4大	短大	全体	4大	短大
1955	10.1	15	13.1	1.9	5.0	2.4	2.6
1960	10.3	14.9	13.7	1.2	5.5	2.5	3.0
1965	17.0	22.4	20.7	1.7	11.3	4.6	6.7
1970	23.6	29.2	27.3	2.0	17.7	6.5	11.2
1975	38.4	43.6	41.0	2.6	32.9	12.7	20.2
1980	37.4	41.3	39.3	2.0	33.3	12.3	21.0
1985	37.6	40.6	38.6	2.0	34.5	13.7	20.8
1990	36.3	35.2	33.4	1.7	37.4	15.2	22.2
1995	45.2	42.9	40.7	2.1	47.6	22.9	24.6
2000	49.1	49.4	47.5	1.9	48.7	31.5	17.2
2005	51.5	53.1	51.3	1.8	49.8	36.8	13.0
2010	56.8	57.7	56.4	1.3	56.0	45.2	10.8
2015	56.5	56.4	55.4	1.1	56.6	47.4	9.3
2020	58.6	58.7	57.7	1.0	58.6	50.9	7.6
2022	60.4	60.6	59.7	0.9	60.1	53.4	6.7

大学にとっては大きく二つの問題を惹起する。第一に、経営の問題である。短期大学はその数が減少しただけでなく、入学定員を満たしている大学も少なくなかった。このことは短期大学の存続問題や経営危機に直結していく。令和5（2023）年度の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によれば、私立短期大学への入学者数は前年から4320人減少して3万5141人、入学定員充足率は5.6ポイント下降して71.9%、入学定員充足率が100%未満の短期大学の割合は92.0%となっている。この結果として、教職員の給与、施設設備等への影響は少なくないものと予想される。

もう一つは、学生の質に関連して、基礎学力や学習意欲の低下である。短期大学を希望する学生が少なくなり、他方で経営上は学生を受け入れなくてはならないため、ほとんど「全入」とでも言っているような状況にある。ルールに従って三つのポリシーを作成してみるものの、その実現には相当の努力と根気が必要であり、短期大学教員は4年制大学の教員以上に教育へのエフォートが求められるのではないか。

私たちは、このような量的変容が短期大学の質的変容に繋がっているのではないかと仮説のもとに、これまで学生へのインタビュー調査、学生への質問紙調査、そして短期大学教員への質問紙調査を行ってきた。本稿では、これらの中から、短期大学教員に実施した質問紙調査の結果を報告する。

大学教員は一般に「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」の4つの職務がある。以下では、環境的に厳しい状況にある短期大学の教員が、この4つの職務をどのようにこなし、また、その中でもコアとなる「教育」と「研究」に取り組んでいるのか、そして、短期大学の将来にどのような展望を持っているのかを明らかにしていきたいと考え、質問紙調査を実施した。

ところで、大学教員の仕事に関するアンケート調査については、学術的な観点から、あるいは政策的な観点から、いくつかの先行研究がある。とりわけ有本章を中心とするアカデミック・プロフェッションの研究では、大学教授職の実態を実証的な国際比較の観点から整理分析するとともに、日本の大学教授職の特徴、葛藤、課題を明らかにすることを試み

表4 男女別短大教員数の推移：1950—2023

年度	総数	男性	女性	(%)
1950	2,145	1,524	600	28.0
1955	5,505	3,830	1,675	30.4
1960	6,394	4,143	2,251	35.2
1965	9,321	5,766	3,555	38.1
1970	15,320	9,258	6,062	39.6
1975	15,557	9,745	5,812	37.4
1980	16,696	10,162	6,534	39.1
1985	17,760	10,865	6,895	38.8
1990	20,489	12,671	7,818	38.2
1995	20,702	12,469	8,233	39.8
2000	16,752	9,413	7,339	43.8
2005	11,960	6,392	5,568	46.6
2010	9,657	4,835	4,822	49.9
2015	8,266	3,956	4,310	52.1
2020	7,211	3,379	3,832	53.1
2023	6,529	3,023	3,506	53.7

ている。⁽¹⁰⁾ ただし、短期大学教員は調査の対象とはなっていない。その意味で短期大学教員を対象とした、貴重な実証的研究であることを付言しておきたい。

参考までに、表4は短期大学における教員数をみたものである。この表からもわかるように、短期大学数の減少と共に、短期大学の教員数も減少しており、1990年代には2万人を超えていたものが、2023年では6,529人とピーク時の3分の1以下になっている。また、女性教員比率(%)を見れば、2000年以後に女性教員比率が高まっている。短期大学の学科編成において保育士・幼稚園教諭養成のウエイトが高まってきた影響も考えられる。2010年を境に女性教員の割合が男性を上回るようになった。

II 短期大学教員調査（2023年度）の結果から

II-1 調査の概要

II-1-1 調査の方法

2022年12月から2023年1月にかけて、全国の短期大学教員（助教以上）を対象とした質問紙調査を実

施した。令和4年度「学校基本調査」によると、短期大学に所属する教員（助教以上）は6,134名である。なお、表4の教員数は助手を含んでいる。調査にあたっては、予算の都合上、質問紙の配布数をその約半分とし、30都道府県3,245名を対象に郵送で調査を依頼した⁽¹¹⁾。有効回収数は915名、回収率は28.2%であった。

質問紙の作成にあたっては、全国の四年制大学教員（助教以上）を対象とした「大学への資源配分と教育研究活動に関する教員調査」（以下、【四年制大学教員調査】と表記）を一部参考にした。そのため、比較可能な項目については、【四年制大学教員調査】の値についても随時紹介することにした⁽¹²⁾。なお、本調査においては香川短期大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

II-1-2 回答者の属性

表5は、回答者の属性を示したものである。性別については、「女性」54.4%、「男性」45.6%と、女

表5 回答者の属性（数値は%）

性別	女性	男性	合計		
	54.4	45.6	100.0 (910)		
年齢	20・30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計
	11.4	26.9	29.4	32.4	100.0 (905)
職階	教授	准教授	講師	助教	合計
	41.5	28.7	19.2	10.6	100.0 (904)
最終学歴	博士(Ph.D)	修士	学士	その他	合計
	26.4	52.2	17.3	4.1	100.0 (908)
勤続年数	10年未満	10～19年	20～29年	30年以上	合計
	57.8	25.0	10.6	6.7	100.0 (909)
実務経験	なし	学校・病院	企業	官庁・役所	研究所
	17.6	60.2	22.1	13.7	7.3

注：「実務経験」については複数選択可能。

性がやや多いものの、男女でそれほど大きな差は見られない。年齢については、「60歳以上」32.4%と3割を超えており、「20・30歳代」が約1割と少なくなっている。全体として、比較的高齢層の多いことが特徴である。職階については、「教授」が41.5%と4割を超え、最終学歴（学位）については、「修士」が52.2%と約5割を占める。「博士」は26.4%であった。全体の8割弱が大学院の課程を修了していることがわかる。勤続年数については、「10年未満」が約6割（57.8%）となっている。実務経験については、「学校・病院」に6割が該当し、「なし」は2割弱（17.6%）にとどまっていた。短大で目指しているのは実践的な職業教育である場合が多く、多くの教員が、学校や病院、企業等での実務経験を活かして教壇に立っていることがうかがえる。

なお、表には掲載していないが、回答者の専門分野は、「教育学・保育学」が24.3%と最も多く、それに「人文科学」10.5%、「社会学・心理学」9.8%、「食物健康学」9.4%が続いている。短期大学の多くは保育士・幼稚園教員、栄養士、介護福祉士、司書等の養成に携わっており、そのことが教員の分野別構成に影響を与えていると考えられる。

表6は、回答者の勤務先を示したものである。設置者については、「私立」89.1%、「公立」10.9%となっており、圧倒的に「私立」が多い。表1でみてきたように、令和5年度の短期大学は300校で、そのうち「私立」285校（95%）、「公立」15校（5%）となっているので、そのことを反映したデータとなっている。なお、現在では「国立」の短期大学は存在していない。共学か女子短大かの区分で見ると、「共学」74.8%、「女子」25.2%となっている。共学中心であるが、それでも女子短大に勤務している教員の割合が25%に上っており、短期大学の特徴

表6 回答者の勤務先（数値は%）

設置者	私立	公立	合計
	89.1	10.9	100.0 (910)
共学・女子短大	共学	女子	合計
	74.8	25.2	100.0 (909)

の一つであろう。

以上、回答者の特徴として、(1)比較的高齢層が多いこと、(2)半数以上が女性であること、(3)8割以上が何らかの実務経験を有していること、(4)四分の一が女子短大に勤務していること、が指摘できよう。

II-2 調査の結果

II-2-1 仕事時間と研究活動

(1) 仕事時間と負担感

まず、「仕事時間と負担感」をみてみたい。表7は、1週間当たりの「平均的な仕事時間」と「望ましい仕事時間」を質問し、その回答を比較したものである。この結果からは、「望ましい仕事時間」に比べて、「平均的な仕事時間」の長くなっていることが確認できる。「望ましい仕事時間」として回答の多いのが、「40-49時間」の49.7%、「30-39時間」の32.9%で、この二つを合計すると8割を超える。一方、「平均的な仕事時間」では、「40-49時間」が38.7%、「30-39時間」が13.4%となっており、合計しても5割を超える程度である。残りのほとんどは、「50-59時間」、「60-69時間」、「70時間以上」のいずれかに該当している。ここからは、一週間で50時間以上勤務している教員が4割以上に達してお

り、多忙な状況であることを確認できる。教員の多忙化は、小学校や中学校の教員だけでなく、短大の教員にも及んでいることがわかる。

では、どのような仕事に時間を割いているのだろうか。教育・研究・管理運営・社会貢献の4つに分け、「現状の仕事時間」と「望ましい仕事時間」をみていきたい。表8は、「現状の仕事時間」の割合と「望ましい仕事時間」の割合の平均値を示したものである。「望ましい仕事時間」の割合をみると、「a. 教育」45.8%、「b. 研究」29.6%、「c. 管理運営」13.5%、「d. 社会貢献」11.2%となっている。一方、「現状の仕事時間」をみると、「a. 教育」54.0%、「b. 研究」13.1%、「c. 管理運営」24.5%、「d. 社会貢献」8.3%となっている。「現状の仕事時間」では「教育」の割合が最も大きくて5割を超えているが、「望ましい仕事時間」との差は8%ほどで、それほど大きくは乖離していない。差が大きいのは「研究」と「管理運営」である。望むほどには「研究」に時間を割くことができず、その分、「管理運営」に時間を奪われていることが確認できる。

さらに詳細に確認するため、具体的な活動に対する負担感もみていきたい。表9は、諸活動に対する負担感を示したものである。ここからは、管理運営に該当するであろう「g. 学科内の業務」や「h. 全学の業務」に負担を感じる教員の多いことがわか

表7 1週間当たりの「平均的な仕事時間」と「望ましい仕事時間」(数値は%)

平均的な仕事時間	30時間未満	30-39時間	40-49時間	50-59時間	60-69時間	70時間以上	合計
	3.9	13.4	38.7	25.9	12.8	5.4	100.0 (908)
望ましい仕事時間	30時間未満	30-39時間	40-49時間	50-59時間	60-69時間	70時間以上	合計
	8.8	32.9	49.7	7.0	1.2	0.4	100.0 (906)

表8 「現状の仕事時間」の割合と「望ましい仕事時間」の割合(平均値)

	現状の仕事時間の割合	望ましい仕事時間の割合
a. 教育	54.0%	45.8%
b. 研究	13.1%	29.6%
c. 管理運営	24.5%	13.5%
d. 社会貢献	8.3%	11.2%

表9 諸活動の負担感（数値は%）

	かなり負担	やや負担	あまり負担でない	全く負担でない	該当しない	合計
a. 授業準備	16.8	43.8	34.8	4.4	0.2	100.0 (911)
b. 実習指導・実習支援	21.3	32.9	29.2	4.1	12.6	100.0 (908)
c. 研究室やゼミを通じて、学生との交流	5.2	25.2	50.9	12.2	6.5	100.0 (911)
d. 学生の生活全般の助言・メンター	14.7	33.1	40.9	7.7	3.5	100.0 (906)
e. 論文・著書の執筆	12.2	35.5	33.0	8.3	11.0	100.0 (907)
f. 競争的外部資金の申請	13.9	21.3	19.1	7.0	38.7	100.0 (906)
g. 学科内の業務	35.9	40.4	19.8	2.6	1.3	100.0 (911)
h. 全学の業務	35.8	37.8	22.0	2.0	2.4	100.0 (908)
i. 社会サービス・地域貢献	4.5	21.1	50.7	10.8	13.0	100.0 (888)

る。「かなり負担」と「やや負担」をあわせると、両項目とも7割超が該当している。次に、教育に対する負担感である。「a. 授業準備」は61%が、「b. 実習指導・実習支援」は54%が該当（「かなり負担」と「やや負担」をあわせた割合。以下同様）と回答している。一方、「社会貢献」に対して負担を感じている教員の割合は多くない。「i. 社会サービス・地域貢献」に「負担」と回答した者は26%にとどまっている。社会サービスや地域貢献は大学のミッションとはいえ、特定の個人が担う側面が強いからであろう。

なお、研究の中でも「f. 競争的外部資金の申請」については、約4割が「該当しない」と回答している。短大教員のキャリアから考えても全員が外部資金を必要としているわけでもないし、また、研究者としてのアイデンティティを有している教員が少ないことも理由であろう。参考までに、外部資金の代表的なものの一つが文科省の科学研究費であるが、研究機関別の応募・採択率をみると短期大学・高等専門学校では低調な傾向にあることがわかる（「令和4（2022）年度科研費等の審査に係る総括」より）。

以上、「仕事時間と負担感」について確認してきた。ここからは、（1）4割を超える教員が一週間当たり「50時間以上」と長時間勤務になっていること、（2）教育に関する仕事時間の割合が最も大きく5割を超えていること、（3）望むほどには研究に時間を割くことができず、その分、管理運営に時間を奪われていること、（4）管理運営業務に対して負担感を持つ教員が多いこと、等が明らかになった。では、教育と研究に焦点を絞った場合、その関係性はどのように整理できるだろうか、続けてみていくことにしよう。

（2）教育活動と研究活動

表10は、「教育」と「研究」のどちらに関心があるかを質問した結果である。ここからは、「教育」に関心を持つ教員の多いことが確認できる。「主として教育」は27.0%、「どちらかと言えば教育」は39.4%となっており、合計すると約7割を占める。一方、「主として研究」は5.9%と1割にも達していない。

参考までに、【四年制大学教員調査】の値をみて

表10 教育と研究に対する関心（数値は％）

主として教育	どちらかと言えば教育	どちらかと言えば研究	主として研究	合計
27.0	39.4	27.7	5.9	100.0 (909)

表11 4年制大学への移動希望（数値は％）

とてもある	ややある	あまりない	全くない	分からない・非該当	合計
23.7	23.7	23.3	17.4	12.0	100.0 (909)

表12 過去3年間の研究活動（数値は％）

査読付き学術論文	0編	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	合計		
	40.0	55.1	4.3	0.3	0.1	0.1	100.0 (905)		
学術書（単著・編著）	0冊	1冊	2冊	3冊	4冊	5冊	6冊	7冊以上	合計
	74.9	15.6	4.8	3.3	0.3	0.6	0.1	0.3	100.0 (889)
教科書（分担）	0冊	1冊	2冊	3冊	4冊	5冊	6冊	7冊以上	合計
	64.9	18.3	8.4	4.4	2.1	0.9	0.6	0.4	100.0 (894)
学会発表・講演会 （個人・共同）	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上	合計
	24.9	17.7	16.4	12.5	4.3	6.8	1.4	15.9	100.0 (898)

みたい。【四年制大学教員調査】の場合、「どちらかと言えば研究」が最も多く47.8%となっており、「主として教育」は8.5%、「どちらかと言えば教育」も29.0%にとどまっている。このことから4年制と比較すると、短期大学では「研究」よりも「教育」に関心を持つ教員の多いことがわかる。そもそも担っている機能が異なっているとも考えられるが、研究への志向性という点で大きな差がある。学校・病院など短大以外の実務経験を持つ教員が6割を越えていることも要因の一つであろう。したがって、研究志向の強い人は、短期大学という職場の中でより多くの葛藤を抱えることになるのではないか。

表11は「現在、4年制大学に移動希望がありますか」という質問への回答結果である。ここからは、4年制大学への移動希望のある教員が約半数に及ぶことが確認できる。「とてもある」「ややある」はそ

れぞれ23.7%であった。もちろん4年制大学に移動したいという希望理由は、研究という側面だけではないだろう。いずれにしても、今後とも短期大学の教員として活動したいと考えている教員は4割程度であった。

他方、4年制大学に移動するのであれば、さらなる研究業績が求められる可能性が高い。表12は、過去3年間の研究活動について質問した回答結果である。ここからは、研究活動が活発でない教員が一定数含まれていることが確認できる。過去3年間に「査読付き学術論文」0編と回答した短大教員は40.0%、「学術書（単著・編著）」0冊は74.9%、「教科書（分担）」0冊は64.9%、「学会発表・講演会（個人・共同）」0回は24.9%となっている。

こちらも参考に、【四年制大学教員調査】の値をみてみたい。【四年制大学教員調査】の場合、「査読

表13 個人研究費と競争的外部資金の総額（数値は％）

個人研究費	～10万円	10～20万円	20～30万円	30～40万円	40～50万円	50～60万円	60～70万円	70万円以上	合計
		26.0	25.6	28.1	11.4	5.5	1.9	0.9	0.7
競争的外部資金	0円	0～50万円	50～100万円	100～150万円	150～200万円	200～250万円	250～300万円	300万円以上	合計
		76.2	13.6	4.1	2.3	1.8	0.7	0.5	0.8

付き学術論文」0編は10.0%、「学術書(単著・編著)」0冊は80.0%、「教科書(分担)」0冊は51.0%、「学会発表・講演会(個人・共同)」0回は9.9%となっている。「学術書(単著・編著)」や「教科書(分担)」については、大きな違いはない。しかし、「査読付き学術論文」と「学会発表・講演会(個人・共同)」については15%以上の差があり、四年制教員に比べて短大教員の方が研究業績が少なくなっている。

続けて、研究費についても確認しておきたい。表13は、調査年度(2022年度)の個人研究費と競争的外部資金の総額を尋ねた結果である。ここから明らかになったのは、「競争的外部資金」を獲得していない教員の少なさである。「競争的外部資金」が「0円」の該当者は76.2%となっている。また、外部資金を獲得している教員も、金額でみると比較的少額にとどまっている。他方、上段の「個人研究費」をみると、8割までが「30万円以下」となっている。約半数は「20万円以下」である。この個人研究費は、大学からの支給と考えることができる。教育研究を支える教員の基盤的資金と考えることができるが、学生数が減少し、経営的側面で苦戦している現状では、資金的な面での研究条件を改善していくことも難しいにちがいない。

研究費についても、【四年制大学教員調査】の値と比較してみたい。【四年制大学教員調査】の場合、「競争的外部資金」「0円」の者は、39%にとどまっていた。また、個人研究費で「30万円以下」は43%である。このことから、4年制に勤務する教員と比較した場合、研究費という観点で見た短大教員の研究条件は決して恵まれているとはいえない。

以上、「教育活動と研究活動」について確認してきた。ここからは、(1)短期大学には研究よりも

表14 「教育と研究の両立」が困難だと感じる機会（数値は％）

よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない	合計
48.6	33.9	14.5	3.0	100.0 (876)

表15 「教育と研究の両立」が困難だと感じる理由（数値は％）

1 時間が十分に取れない	74.5
2 研究費の大幅な不足	17.9
3 研究スペース・設備・補助スタッフが不十分	30.0
4 研究テーマ・共同研究の行き詰まり	16.2
5 勤務先の経営が危機的状況にある	16.7
6 同僚が必ずしも研究活動に熱心ではない	17.7
7 教育に重点をおいた大学経営	31.7
8 育児・子育て・介護など家族の問題	18.0
9 安定した地位(テニュア)が得られない	4.9
10 年齢的・能力的な限界	19.2
11 学生の基礎学力が弱い	32.7

教育に関心を持つ教員が多いこと、(2)研究業績や競争的外部資金の獲得については、4年制と比べて短大教員の方が少ないこと、(3)短大教員の約半数は、4年制への移動希望があること、等が明らかになった。4年制大学に移動するのであれば、さらなる研究業績が求められる。しかし、学生を前に、日々の教育業務や大学運営業務に注力しなければならず、「教育よりも研究」とはなりにくい状況にあるのではないか。最後に、短大教員が抱える「教育と研究の両立」の困難性に焦点を当てて論じたい。

表16 短期大学のあり方に影響を及ぼす要因（数値は％）

	とても大きな影響	ある程度の影響	あまり影響ない	全く影響ない	分からない	合計(実数)
a 18歳人口の減少	83.4	15.1	1.2	0.1	0.2	100.0 (909)
b 女子の4年制大学志向	50.6	37.5	9.4	0.8	1.7	100.0 (903)
c 学生の基礎学力・学習意欲の低下	40.0	39.8	17.2	1.6	1.6	100.0 (903)
d 専門学校が社会的評価を得たこと	18.4	43.6	30.3	2.6	5.1	100.0 (908)
e 「短期大学士」の学位授与が認められたこと	5.0	20.8	54.8	11.6	7.8	100.0 (908)
f 認証評価制度による短大教育の継続的質保証	11.3	35.7	36.9	6.0	10.1	100.0 (904)
g 特色GPや現代GPなどの競争的外部資金	7.1	29.2	38.9	6.6	18.2	100.0 (906)
h 私立大学等改革総合支援事業	10.5	27.9	31.4	5.4	24.7	100.0 (902)
i 中央教育審議会答申に基づく高等教育政策	11.9	34.9	27.3	4.1	21.9	100.0 (906)
j 高等教育の修学支援新制度による授業料等減免	21.1	41.8	21.5	2.5	13.0	100.0 (906)

(3) 「教育と研究の両立」の困難性

表14は、「現在の職場で『教育と研究の両立』が困難であると感じたことはありますか」という質問項目への回答結果である。それによると「よくある」が48.6%、「時々ある」が33.9%となっており、合計すると8割を超える。短期大学教員のほとんどは、「教育と研究の両立」が困難だと考えていることがわかる。

では、なぜ、「教育と研究の両立」が困難だと感じているのだろうか。先の問いに「よくある」「時々ある」と回答した教員に、その理由を尋ねた結果が表15である。

ここからは、「1 時間が十分に取れない」を選択した者が74.5%と最も多いことがわかる。その次には、「11 学生の基礎学力が弱い」32.7%、「7 教育に重点をおいた大学経営」31.7%、「3 研究スペース・設備・補助スタッフが不十分」30.0%と続いているが、これらの項目を選択した教員は約3割にとどまっている。「教育と研究の両立」が困難になっている要因として、時間的余裕のなさ

を挙げる教員が圧倒的に多いことがわかる。

以上、「教育と研究の両立」について確認してきた。ここからは、(1) 短期大学教員の多くは「教育と研究の両立」を困難だと考えていること、(2) その要因として時間的余裕のなさを理由としていること、が明らかになった。

II-2-2 短期大学の抱える構造的課題とそれへの対応

前項では、短期大学教員が直面する「教育」と「研究」のジレンマに焦点を当て、それが短大教員個人の問題というよりもむしろ、現在、短期大学が直面している困難が反映された結果ではないかとの仮説を導いた。そこで、以下では「短期大学のあり方に影響を及ぼす要因」、「短期大学の課題」、「短期大学の特徴」の三点について、質問紙調査の結果を検討していくことにする。

(1) 短期大学のあり方に影響を及ぼす要因

まず、「短期大学のあり方に影響を及ぼす要因」をみていきたい。表16は、10の要因を挙げ、それら

の要因が「短期大学のあり方にどの程度影響を与えてきたと思いますか」と尋ねた結果である。「とても大きな影響」と回答した割合を多い順に並べると、「a 18歳人口の減少」83.4%、「b 女子の4年制大学志向」50.6%、「c 学生の基礎学力・学習意欲の低下」40.0%と続いている。これらは、「とても大きな影響」と「ある程度の影響」を合計すると、8～9割の教員が選択しており、短期大学の現状や将来のあり方を考えるにあたって欠かせない要因だといえる。

一方、「あまり影響ない」「全く影響ない」の合計が4割を超えている項目としては、「e 「短期大学士」の学位授与が認められたこと」、「f 認証評価制度による短大教育の継続的質保証」、「g 特色GPや現代GPなどの競争的外部資金」が挙げられる。18歳人口の減少や女子の4年制大学志向、基礎学力・学習意欲の低下といった学生側の変化を実感している教員が多く、学位授与の方針や認証評価制度、競争的外部資金といった制度や施策の影響は、相対的に弱いと感じていることがわかる。

(2) 所属する短期大学の課題

では、18歳人口の減少や女子の4年制大学志向、基礎学力・学習意欲の低下といった学生の変化が、短期大学にどのような課題をもたらすのだろうか。表17は、回答者が所属する短期大学の課題について、どのように考えているかを尋ねた結果である。「きわめて重要な課題である」が5割を超えている項目は、「a 入学者の確保」91.5%、「b 学生の基礎学力・学習意欲の向上」57.6%、の二つである。表16では、短期大学のあり方に影響を及ぼす要因として、「a 18歳人口の現状」、「b 女子の4年制大学志向」、「c 学生の基礎学力・学習意欲の低下」が上位に挙げられた。それらに伴う課題が表17でも上位に挙げられている。

それ以外の「g 教員の授業負担の軽減」「d 就職支援の向上」「f 不要な会議を整理する」「h 研究水準の向上」項目においても「きわめて重要な課題である」「ある程度重要な課題である」を合わせると8割以上となっている。ただし「きわめて」というより「ある程度」と認識している回答者が多い。

一方、比較的重要だと思われていない項目として

は、「g 実績評価によって教員の昇給を行う」「e 資格取得のカリキュラムを充実させる」の2つがある。これらの項目についても、決して課題として重視する教員が少ないわけではない。しかし、「入学者の確保」や「学生の基礎学力・学習意欲の向上」と比較すると、相対的に重要度の低い内容であることが確認できる。

(3) 短期大学の特徴

表17の結果からは、「入学者の確保」が短期大学の最重要課題として認識されていることがうかがえた。この課題を達成するためには、短期大学ならではの特色や長所が必要であろう。そこで、短期大学の特徴として4つの項目を提示し、「あなたの職場ではどのようにお考えですか」と尋ねた結果が表18である。

これを見ると、「とても当てはまる」を選択した回答者が多い順に、「b 教職員と学生の距離が近く、学生の悩みなど相談しやすい」64.9%、「a 少人数教育により一人一人の個性と進路に合わせた指導ができる」45.7%、「c 地域の専門職人材養成で重要な役割を担っている」41.5%、となっている。学生との距離の近さ、個別指導や地域の専門職人材養成という項目を、自大学の特徴と認識している教員が多いことがわかる。

一方、当てはまる（「とても当てはまる」と「やや当てはまる」の合計）よりも、当てはまらない（「あまり当てはまらない」と「全く当てはまらない」の合計）と回答した教員の方が多項目として、「d 多様な生涯学習機会を提供している」がある。短期大学は地域における生涯学習の場として期待されているが、アメリカなどと違って社会人の入学が極めて限定されており、また、地域貢献や社会サービスは大学の収入に結びつかないので、このような認識になるのであろう。

以上、短期大学のあり方に影響を及ぼしている要因としては、(1) 18歳人口の現状、女子の4年制大学志向、学生の基礎学力・学習意欲の低下、(2) 自大学の課題としては、入学者の確保、学生の基礎学力・学習意欲の向上、(3) 自大学の特徴としては、学生との距離の近さ、個別指導や地域の専門職

表17 所属する短期大学の課題に対する考え（数値は％）

	きわめて重要な課題である	ある程度重要な課題である	あまり重要だと思わない	全く重要だと思わない	分からない	合計 (実数)
a 入学者の確保	91.5	7.3	0.3	0.4	0.4	100.0 (909)
b 学生の基礎学力・学習意欲の向上	57.6	40.8	1.2	0.2	0.2	100.0 (905)
c 教員の授業負担の軽減	35.3	50.4	13.1	0.7	0.4	100.0 (906)
d 就職支援の向上	28.9	57.1	11.9	1.5	0.6	100.0 (906)
e 資格取得のカリキュラムを充実させる	22.7	54.9	19.6	1.8	1.1	100.0 (905)
f 不要な会議を整理する	48.7	39.3	9.9	0.3	1.8	100.0 (906)
g 実績評価によって教員の昇格を行う	27.1	43.1	21.0	3.1	5.6	100.0 (904)
h 研究水準の向上	34.2	52.1	10.4	0.7	2.7	100.0 (904)
i 教員のモチベーションを高める研究費の配分	30.8	46.4	17.8	1.2	3.8	100.0 (905)

表18 短期大学の特徴に対する考え（数値は％）

	とても当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	分からない	合計 (実数)
a 少人数教育により一人一人の個性と進路に合わせた指導ができる	45.7	38.7	11.9	3.5	0.2	100.0 (909)
b 教職員と学生の距離が近く、学生の悩みなど相談しやすい	64.9	30.6	3.5	0.7	0.3	100.0 (909)
c 地域の専門職人材養成で重要な役割を担っている	41.5	36.4	17.5	2.9	1.8	100.0 (910)
d 多様な生涯学習機会を提供している	10.5	34.0	41.9	11.6	2.1	100.0 (909)

人材養成、を挙げる教員が多い傾向にあった。

いずれにしても18歳人口の減少や4年制大学志向、そこから帰結される学生の基礎学力の低下という現実を前に短大教員はどのような思いをもっているのだろうか。質問票の最後に「今後の短期大学のあり方について、ご意見を自由にご記入ください」との設問を加えた。教員は今後の短期大学のあり方についてどのように考えているのだろうか、以下では自由記述の結果を分析していくことにする。

II-2-3 自由記述からみた短期大学のあり方と将来像

一般に郵送によるアンケート調査の場合、自由記述欄に意見が寄せられる割合は少ない。今回の調査では、915人の回答者のうち262人（28.6％）が現状の苦悩、事態の打開策等の意見を寄せてくれた。自由回答の出現率は比較的高かったと思っている。

本稿では、これらの自由回答について、テキストマイニングを用いてどのような単語が、どのような文脈の下で使用されているかを分析した⁽¹³⁾。表19は、出現した単語（名詞）の頻度を示したものであ

表19 自由記述における単語出現頻度（名詞）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	12位	13位	14位	15位
名詞	短大	学生	教育	教員	短期大学	大学	必要	研究	入学	専門学校	地域	社会	資格	制	質
出現頻度	232	162	105	94	92	81	67	61	51	48	46	42	38	37	35

る。出現頻度の高い単語（名詞）から順に、「短大」、「学生」、「教育」、「教員」、「短期大学」、「大学」、「必要」、「研究」、「入学」、「専門学校」、「地域」、「社会」、「資格」、「制」、「質」となっていた。

この結果を参考に、（１）学生、（２）教育・研究、（３）専門学校、（４）地域、（５）資格、に分け、それぞれの単語（名詞）を含む回答の特徴について報告したい。この五つの単語（名詞）を選択した理由は、これらを含む回答を整理することで、上位15位までの単語（名詞）の用いられ方をおおむね把握することができると考えたためである。

表19の上位に挙げられてはいるが、「短大」（1位）、「教員」（4位）、「短期大学」（5位）、「大学」（6位）、「必要」（7位）は、どの趣旨の回答にも含むことができる単語（名詞）であるため、分類には用いなかった。「教育」（3位）も幅広く用いることができるため、「研究」（8位）とセットで用いている回答のみを分類の対象とした。「入学」（9位）、「質」（15位）は、いずれも「学生」（2位）とセットで用いられることが多いため、分類項目としていない。また、「社会」（12位）も「地域」（11位）とセットで用いられることが多いため、分類項目から除外した。「制」（14位）も「二年制」や「四年制」として用いられ、「短期大学」や「大学」と一緒に出現するため、分類項目から外している。

あらかじめ結論を先取りすれば、「学生」や「教育・研究」を含む回答は、短期大学の置かれている厳しい状況を説明する内容が多かった。これに対して、「専門学校」、「地域」、「資格」を含む回答は、短期大学の今後のあり方について言及しているものが多かった。以下では、自由記述の内容を詳細に確認していきたい。

（１）学生について

自由記述の中で、「学生」という単語は162回用いられた。「学生」を用いた104件の回答を整理する

と、大きくは次の三点にわけられた。一点目は、学生の質の低下を嘆くものである。「学生」を含む回答の半数以上がこれに該当する。特に多かったのは、学力低下やそれに伴う学力レベルの混在について懸念する回答である。学生の金銭面・精神面での問題、生活力のなさ、合理的配慮の必要性について触れるものもみられた。二点目は、学生募集について言及する回答である。定員割れに伴い、学力の低い学生を受け入れざるをえない状況等が述べられていた。三点目は、学生支援の在り方に関する回答である。以下に、回答の一部を紹介する。

学生の質：学力低下

現在では誰しも大学に入れるような時代となり、必要とされた短大の使命は一通り果たされたように感じています。最近の学生は、基礎学力の低下が否めず、2年間という短期間での教育に難しさを感じており、今は4年をかけてしっかりと学ぶ必要があるのではないかと考えます。これからも短大を続けていくのであれば、少人数の定員にして競争率を上げるなど、質の良い学生を1人でも多く社会に送り出すようなサイクルにして、一定の成果をあげていかなければ、このまま悪循環に陥ってしまうように危機感を感じています。（50歳代・准教授・女性）

地域密着型短大を卒業しても、実質的な学力という点でいかなものか疑問をもちます。入学時にもきちんとした学力を計らず、音楽・体育などの力と面接、他は高校の時の調査書という、簡単な試験で、内実は小学校高学年か中学生のような学生が入ってきます。入学者の確保第一の短大のやり方に、最前線で学生に対応する教員は疲れています。「質の保証」ができていません。専門学校と短大との差があまり無いかむしろ、短大の方が甘やかしすぎている。ある程度の質を保たない

と先は無い。なのに、経営側は入学科、授業料にばかり固執して、対応が後手に回っている。(50歳代・教授・女性)

学生の質：学力レベルの混在

定員割れが年々激しく、従前合格しなかったレベルの学生まで入学してきている。コロナによる経済的理由が原因で四年制をあきらめた学生、優秀な学生、基礎学力が明らかに足りていない学生が混在している。(40歳代・准教授・女性)

学力低下、支援が必要な学生が多く、「高等教育」「専門教育」と本当に言えるものなのか、とまどうことがある。学生間の学力の差、技術の差も開きが大きく、指導の焦点も絞りにくいように思っています。業務の負担が大きいこともこれらが一因と思います。(50歳代・准教授・女性)

学生の質：金銭面・精神面の問題、生活力のなさ、合理的配慮

短大を希望する学生は、主として金銭面か精神面に問題があり、長期の修学を希望しないという傾向があるように思います。私立大学の4割が定員割れという状況下で、学力で短大しか入れないという学生は少なく、経済面、メンタルに問題ある学生が集中することになっていると思われます。それを受け入れるか否かが今後の短大のあり方を決するものと考えます。(50歳代・准教授・男性)

学生達の現状を見ていて、「大学」とは何なのか考えてしまう。高校卒業後、入学前課題と称して「春休みの宿題(漢字、言葉のつかい方)など」をしなければならぬ現状。実習先で、基礎的な生活力(あいさつ、時間を守る、etc.)などをひたすら注意される現実。それでも短大は、1人ひとりと付き合い、何とか資格や免許を出しているような状態。2年間「ぬるま湯」で甘やかされて過ごすなら高卒で社会に出てきたえられた方が本人の為では…と思えるケースがたくさんある。(20・30歳代・助教・女性)

合理的配慮の必要な学生が多く、Z世代はマイペース(期限を守れない、半期15回の授業の6〜7割しか出席しない(欠席した分は個別に補講))なので、今後はオーダーメイド(個別指導)仕様になり、教員の負担が増えるだろう。短期大学という枠にとらわれず、2年制・3年制…8年制といった具合に、年限を自由に選べるようにすればよいのではないか。(50歳代・教授・女性)

学生募集

残念ながら、短大は“オワコン”になってしまっていると、しばしば、痛感させられます。成功やV字回復の方程式のようなものは存在せず、生き残る所は生き残る、そうでない所は募集停止となる、という、極めて厳しい状況であると認識しています。本学も現在の学生募集のペースのままだと、補助金の基準である収容定員半数の確保も危うい状況です。希望(高校生ならのニーズ)はあると信じたいのですが、中・長期定に考えると、短大の存在価値は本当にあるのか、確信が持てません。(50歳代・教授・男性)

入学者の定員割れに加えて、退学する学生が続いている。学力の低い学生にも入学してもらわないと、経営が継続できず、入学試験の基準である高校の評定を下げざるを得ない状況。(50歳代・講師・女性)

学生支援のあり方

学生支援を教員だけでなく、学務スタッフ(事務)を入れて、指導、研究は教員、それ以外は教員以外と分担すべきである。(50歳代・教授・女性)

(2) 教育・研究について

自由記述の中で、「教育」という単語は105回、「研究」という単語は61回用いられた。「教育」と「研究」両方を含む回答は、40件である。それらの内容を整理すると、大きくは次の二点にわけられた。一点目は、研究時間の確保が難しいという不満である。こうした意見は、20・30歳代あるいは40歳代の比較的若手の教員から多く出された。二点目は、教

育と研究が両立できるように経営者に配慮を求める回答である。以下に、回答の一部を紹介する。

研究時間の確保が難しい

出産後、研究と仕事（心理）の両立がとても難しく、研究する時間とエネルギーの捻出ができない。勤務校は教育と学校運営に力を入れているので、研究を支援する体制ではない。（20・30歳代・講師・女性）

県内唯一の短大として、私学といえども公共の役割を強く担っています。地域の将来を担う人を育てる点で、教育上の使命は大きいわけですが、教育力向上のための研究の発展も重要です。小規模私学ゆえ運営業務負担大きく、研究時間の確保が課題です。4年制大学を前提としたかのような補助金要件にふり回されることもあり、地方・私学・短大の社会的意義の認知を高めたい。（40歳代・准教授・男性）

経営者、管理職への要望

短大は小規模校が多く、いわゆる一族経営であるところも多く見られる。本学のように、それが原因で大学改革に向けた多様な意見が一般教職員から出せないような環境もある。認証評価制度が本来のチェック機能を発揮し、短大であっても大学として教育と研究が両立していくように厳しく経営者を監督してほしい。（40歳代・准教授・男性）

新設校に所属しており、他の短大、大学に所属した経験がないので何とも言えないですが、経営側の無理解に愕然、絶望することが多々あります。研究者としてステップUPする為の、時間的、人的サポートの充実は、実際は望めないのが現状です。（40歳代・助教・女性）

短大の教育や研究をみても、今後生き残っていきけるのか不安です。着任後にカリキュラムの大幅な変更とともに授業数は増加し、事務仕事も増えています。学生から進路や生活などの相談も多く

受けます。研究業績を求められますが、まず何より研究に取り組む時間がありません。要求しても確保してくれませんし、研究ができないから授業も疎かになっています。学生には多様な視点をもってほしいですし、研究時間を確保したいので非常勤の願いをしても予算の関係でできないと言われます。管理職など上の人たちは本当の意味での危機感がありません。（20・30歳代・講師・男性）

(3) 専門学校について

自由記述の中で、「専門学校」という単語は48回用いられた。「専門学校」を用いた40件の回答を整理すると、主に、専門学校との差異化が必要だという主張にまとめられる。あわせて、四年制大学との差異化に言及する回答もみられた。以下に、回答の抜粋を紹介する。

専門学校との差異化が必要

今の短期大学は、「職業又は実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる」としている要素と、後発で創設された専修学校（専門学校）制度や専門職大学制度などとの整合性が整理されておらず、埋没させられていると考える。そして、審議会の議論などを見ても、短期大学はほとんど念頭に置かれていないと思わざるを得ない。

しかし、これから少子高齢化の進行によって国力が萎縮していくことが想定される中で、短い期間でその分安価な学費で、初等中等教育とは違った学問や知性の一端に触れることができ、私たちの社会の民度や成熟度の底上げにも貢献できる可能性を、短期大学は持っていると考えます。政府が積極的に短期大学の在り方にコミットして、この貴重な知的資産を活用する方法を検討する必要があります。（50歳代・教授・男性）

学生確保のために専門学校や職業訓練校化していく流れになっていっていないかと気にしています。体験重視や資格取得、就職率だけではなく、学生の自主的な学びを支援し、学生自身が自分の研究に向き合える環境を守っていかなければと思って

います。(20・30歳代・助教・女性)

四年制大学との差異化も必要

専門学校との差別化を図り、四大より短期集中で資格を得て就職に結びつくなどの利点をPRしていく必要性を感じつつも、短大の存在意義を実感できない日々です。地域に根ざしたかなり特別な取組をしていかなければ短大の生き残りは厳しいと思います。高校の教員も四大進学をすすめてますし、全員四大に進学するのがあたりまえの高校も多くなっている中で「短大の選択肢はない」とはっきり言われることもあります。(60歳代・教授・女性)

18才人口の減少にあたり短大の存在意義は大きく問われている。特に、専門学校との差別化は必須。本学短大を卒業後、改めて専門学校に入学し、公務員を目指す学生も毎年存在する。最近のコロナ禍でリモート授業に慣れたことが原因なのか、対面授業に来学できない学生も1～2割いる。入学試験の方法も含め、再考の時がきたと認識している。(50歳代・講師・女性)

(4) 地域について

自由記述の中で、「地域」という単語は46回用いられた。「地域」を用いた45件の回答を整理すると、大きくは次の二点にわけられた。一点目は、短大の特徴のひとつである、地域に根ざした教育をさらに充実させるべきという回答である。45件の多くには、こうした趣旨が記載されていた。具体的に、コミュニティ・カレッジ、あるいはリスキリングの場として短大を捉えるべきという意見もみられた。二点目は、短大は地域の人材育成のために必要な機関であり、公的な支援が求められるという主張である。以下に、回答の一部を紹介する。

短大の特徴のひとつ：地域に根ざした教育

少子化が大きな問題になっていることは否めないと思うが、地域に貢献してきた短大の力が弱まっていると感じている。ミニ四大ではなく、個性ある2年間のとり組みが求められているように感じる。経済的弱者、偏差値的弱者が進学する場

所ではなく、もっと地域に根ざした特色ある教育ができるかと思っています。(60歳代・准教授・女性)

特に地方にある短期大学では地域のニーズに応じていけるかが大事だと考えます。保育士、まちづくり人材などで貢献できれば、まだ存在する価値がある。(40歳代・教授・男性)

多様な生涯学習の機会を提供する場であるべき。18歳入学者にこだわるべきではない。アメリカのコミュニティ・カレッジのように地域の人々に広くチャンスを与える存在であるべき。ユニバーシティとは違う社会的役割を担っていると考えるべきだと考える。しかし、共感が得られそうにない。社会人にとっては2年間は4年間より学びやすい。(50歳代・准教授・女性)

現状では、短期大学は存続危機であると考えられる。一方で、地域の職業人材の育成にとっては必要であり続けている。18才人口減少に対応し、リスキリングなど、社会人を募集するなどの対策が必要であろうが、地方の小規模短大が単独で対応するのは困難だ。(40歳代・准教授・男性)

地域の人材育成のために必要であり、公的な支援が求められる

短大は地域の中で存続すべき場所だと考えています。とくに保育系短大の就職先は地域の幼稚園、保育所がメインです。地域の中で人材が育っていくというサイクルに短期大学は欠くことのできない存在となるよう、所属短大でも教職員として力をあわせ努力をしています。それに対する公的支援についても期待します。(40歳代・教授・男性)

地域の保健・福祉を支える重要な役割を担っているが、自治体からの支援等があまり得られていない。(20歳・30歳代・助教・男性)

(5) 資格について

自由記述の中で、「資格」という単語は38回用い

られた。「資格」を用いた35件の回答を整理すると、大きくは次の二点に分けられた。一点目は、短大の特徴のひとつとして、短期間での資格取得を挙げるものである。特に、保護者の経済的負担の面から、二年間で国家資格を得られることに意義を見出す回答がみられた。二点目は、資格取得の場であることを社会人向けのアピールポイントとすべきという回答である。以下に、回答の一部を紹介する。

・短大の特徴のひとつ：短期間での資格取得

昨今の経済状況から、2年間で国家資格を得てある程度の安定した職を得られるという点で短期大学の存在意義は十分にあると考えています。(40歳代・准教授・女性)

経済的負担の観点から - 「4年制は出せないが、2年制だったら資金が出せる。しかも、教員等の資格を取得し、就職してからも学べる」という保護者の方からのご意見 (60歳代・准教授・女性)

・社会人向けのアピールポイントとしての資格取得

社会人の新たな資格取得の場としてアピールしていくことが生き残る道であり、“短期”大学の強みとも思う。(50歳代・准教授・女性)

1度社会に出た後の学び直しのための環境として4年ではなく2年で資格取得できる場所も短大のメリットとして大きいと考える。多様化の受け口として、短大の在り方をもっと前向きに考えていく事がこれからの社会には必要であると考える。(50歳代・准教授・女性)

以上、テキストマイニングの結果を参考に、出現頻度の高い単語(名詞)の中から、(1)学生、(2)教育・研究、(3)専門学校、(4)地域、(5)資格、を選択し、自由記述の内容を確認してきた。その結果、次の5点が明らかになった。(1)学生については、質の低下を嘆く内容が多く、学生募集に対する危機感、学生支援の在り方に関する回答もみられた。(2)教育・研究については、研究時間の確保が難しいという不満が多くみられた。(3)専門学

校については、専門学校・四年制大学・短大の差異化が必要だという意見がみられた。(4)地域については、地域に根ざした教育をさらに充実させるべきという意見が多くみられた。(5)資格については、短大の特徴のひとつとして、短期間での資格取得を挙げる回答、資格取得の場であることを社会人向けのアピールポイントにすべきという回答がみられた。

おわりに

我が国の高等教育システムの中では、4年制大学への進学率が高まり、専修学校も一定規模の学生を維持しているのに対して、短期大学への進学は激減している。2020年代になって、4年制大学と短期大学を併設する学校法人において短大の学生募集を停止する大学が相次いでいる。そのため、最盛期には600校ほどあった短期大学は、いまや300校を割ろうとしている。そして現在、高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)の導入もあって、短期大学から4年制大学への置き換えが一層進んでいる。本研究(アンケート調査)の自由記述からは、地域の特性に合った学びを提供できている一部の短大以外はもう役割を終えたと思われる(50歳代・講師・女性)、短期大学は高校生の進路先として視野に入らない状況(50歳代・教授・男性)、短期大学の存在意義があるかどうか。短大が創設された時代に期待された目的は、現在はもはや無くなったと考える(50歳代・教授・男性)等、短大無用論の言説も少なくなかった。他方で、ローカルティとコミュニティに根差した短期大学は、ユニバーサル・アクセス段階にある日本の高等教育にとって重要な存在であるとの意見も数多く存在している。

我が国の戦後の大学設置をみると、まず短期大学を設置し、そこから4年制大学を立ち上げた学校法人は少なくない。その意味で大学のユニバーサル化に果たした短期大学の役割は大きい。では、今日はたして歴史的役割を終えつつあるだろうか。このことを検討していくためには第1に、我が国の高等教育を国際比較によって相対化していく必要がある。例えば、アメリカのコミュニティ・カレッジは多くの人々に活用されており⁽¹⁴⁾、コミュニティ・カレ

ジで検索してみると、膨大な数のヒットがある。高等教育へのニーズは多様であり、4年制大学のみならず、多様な高等教育機関を確保しておくことが社会にとって重要であるとの考えも成り立ちうる。

第2に、短期大学での教育にはどのような特徴があり、学生たちはどのような学びを实践しているのかを追究していくことである。私たちはそのための第一歩として学生調査を準備している。また、本論では4年制大学との比較が大きな比重を占めたが、同じ短期高等教育のカテゴリーに含まれる専修学校との比較が不可欠であるように思われる。今や、短期大学よりも専修学校で学ぶ学生の方が遙かに多い。それはどのような理由からなのか。

第3に、学歴と職業資格との関連である。短大学歴で付与される代表的な職業資格に「栄養士」がある。同じような専攻でも、4年制大学に進学する人は「管理栄養士」を目指す（管理栄養士は国家試験に合格することによって取得できる）。この資格の違いは職場の選択に大きな影響を及ぼす。例えば、病院勤務については管理栄養士が独占する傾向があり、栄養士に対して管理栄養士の優位性が顕著である。保育所や幼稚園は短期大学の卒業生が圧倒的多数を占める職場であるが、4年制大学へのシフトはこの現状を大きく変える可能性がある。幼稚園においても「幼稚園2種免許状」から「幼稚園1種免許状」への置き換えが生じるだろうか。いずれにしても、短期大学の量的な衰退を「学歴－資格－職業（職場）」といった系に位置づけて考察する必要があるだろう。

本稿では学歴の高度化（4年制大学化）が、短期大学教員の仕事にどのような影響を与えているかを、質問紙調査を中心に明らかにしてきた。さらにこの問題を、学生の学び、職業資格の高度化といった観点から検討していく必要があるように思われる。

注および参考文献

- (1) 海後宗臣・寺崎昌男 1969『大学教育（戦後日本の教育改革9）』東京大学出版会、183頁。この本では第3章（181－276頁）を短期大学が
- 成立した背景やその後の動きについて詳しく論じている。
- (2) 鈴木さくら 2018「日本における短期大学の成立に関する研究－発足時の前形態を中心に」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』25号－2、33-42頁。
- (3) 日本私立短期大学協会 2010『日本の私立短期大学（日本私立短期大学：協会創立60周年記念誌）』9頁。
- (4) 小川洋 2017『消えゆく限界大学－私立大学定員割れの構造』白水社、60頁。
- (5) 藤村正司 2022『データから読み解く高等教育の構造－日本型システムのゆくえ』玉川大学出版部、22頁。
- (6) 加野芳正 2020「看護師養成の「大学化」再考－機能主義理論と葛藤理論の視点から」『香川短期大学紀要』第48巻、37-50頁。
- (7) ベネッセコーポレーション 2023『Between』No.308、6-11頁。
- (8) 短期大学がどのような過程を経て女子高等教育機関としての性格を明確にしていったのかについては、小山静子「短期大学の女子教育機関化－1950年代の日本における短期大学をめぐる議論」香川せつ子・河村貞枝編『女性と高等教育』昭和堂、2008年、310-336頁に詳しい。
- (9) 濱中淳子 2013『検証・学歴の効用』勁草書房、112-113頁。また、橘木俊詔は、短期大学と4年制大学の進学率逆転の理由を、(1) 家計所得が伸びたことによる効果、(2) 短期大学での教育が中途半端とみなされるようになったこと、(3) 女性もしつかりと教育を受けて職業人として訓練を受け、社会で女性も働く必要があると感じる人が増加したこと、の三点に求めている。詳しくは橘木俊詔 2011『女性と学歴』勁草書房、175-176頁参照のこと。
- (10) 研究成果として有本章・江原武一編 1996『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部、有本章編 2008『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部、有本章編 2011『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部などがある。
- (11) 質問紙を配布したのは、北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、

埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 山梨, 新潟, 富山, 石川, 岐阜, 静岡, 三重, 奈良, 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄の30都道府県である。なお, 1大学からは調査に協力できない旨, 連絡があった。

- (12) 詳しくは広島大学高等教育研究開発センター: 「大学への資源配分と教育研究活動に関する教員調査」(2021年度版)の結果概要。 <https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/fa115ecad4fdb59e3de9abc81036868.pdf> (20231021)を参照のこと。
- (13) 自由記述の分析に当たっては, User LocalのAIテキストマイニングを用いた。一般にテキストマイニングとして使用されるオープンアクセスのソフトとしてはKH-Coderがよく用いられる。筆者らもこれまでKH-Coderを利用して自由記述を分析してきた。例えば, 加野芳正・西本佳代「キャンパスのなかのマナーとルール」『IDE-現代の高等教育』2012年7月号, 63-69頁など。今回User LocalのAIテキストマイニングを用いたのは, 品詞タイプ別の分析が可能なこと, また, このソフトは使用許諾契約書を作成する必要がなくより簡便に使用できること, の2点による。
- (14) 館昭編 2002『短大からコミュニティ・カレッジへー飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題』東信堂を参照のこと。

【付記】

- ・本稿は, JSPS科研費20H01701の助成を受けた研究成果の一部である。
- ・調査にご協力いただいた各短期大学及び教員の皆様に感謝申し上げます。
- ・本調査の単純集計と自由記述については, 香川短期大学ウェブサイトに掲載しているので参照のこと。

<https://www.kjc.ac.jp/about/president/>